

ユニリーバ・インドネシア —— 姚 莉

業種: 小売

インドネシア最大の消費財メーカー

英蘭系日用品大手メーカーであるユニリーバのインドネシア現地法人。石鹼や洗剤、化粧品などの製品を中心とする日用品事業と食用油脂や乳製品、飲料などの製品を中心とする食料品事業を手掛けている。2015年12月期の事業別売上構成は日用品が69.7%、食料品が30.3%。国内のほか、近年、マレーシアやシンガポール、フィリピンなど東南アジアへの輸出も行っている。

2016年1～3月期決算は増収減益

2016年1～3月期決算は、売上高が前年同期比6.1%増の10兆ルピアとなったものの、純利益が同1.4%減の1.6兆ルピアとなった。主力の日用品事業は、前年同期比2.8%の増収にとどまり、景気減速や競争激化を反映した結果となった。これに対して、一連の地場ブランドの買収を通じて拡大してきた食料品事業は、同14.1%の増収となり、全体を牽引した。一方、減益要因としては、ルピア安による原材料の輸入価格の上昇や、原材料となるパーム油の価格の天候不順による急騰などがコスト高につながった。2016年1～3月期の粗利益率は2015年9～12月期の52.4%から50.3%に低下した。

日用品のハラール対応などで安定成長へ

インドネシアの持続的な経済成長と堅調な消費需要の恩恵を受け、国内最大の消費財メーカーへと成長を遂げた同社は、近年積極的に進めているのが、日用品のハラール認証の取得である。世界第4位の人口を誇るインドネシアは世界最大のイスラム人口を擁する国でもある。これまでのハラール対応は食料品を中心に行われてきたが、所得水準の上昇に伴う美容や衛生意識の向上を背景に、「ハラールコスメ」市場が急拡大していることから、各社は日用品のハラール対応を急いだ。同社は数年前より先行してハラール認証の取得を取り組んでおり、現在、家庭用調味料工場(年内のハラール認証所得を目指している)を除く国内9カ所の工場がすべてハラール認証を取得済みで、急拡大する日用品のハラール需要に対応し、市場シェアの拡大を目指している。

今後、国内のみならず、マレーシアなどアセアンの他のイスラム国への輸出も視野に入れて、更なる成長を目指そうとしている。

株式データ

2016/7/12 現在	
株価	44325ルピア
売買単位	100株
時価総額	337兆6375億ルピア
実績PER	57.87倍
PBR	52.78倍
52週高値	47800ルピア
52週安値	33000ルピア

業績推移

【連結】	売上高	前年比	純利益	前年比	1株利益	1株配当
'14/12	34,512	12.2%	5,927	10.7%	776	752
'15/12	36,484	5.7%	5,852	-1.3%	766	766

単位:十億ルピア、ただし1株利益、1株配当はルピア

※1株配当は株式分割・併合等調整済み

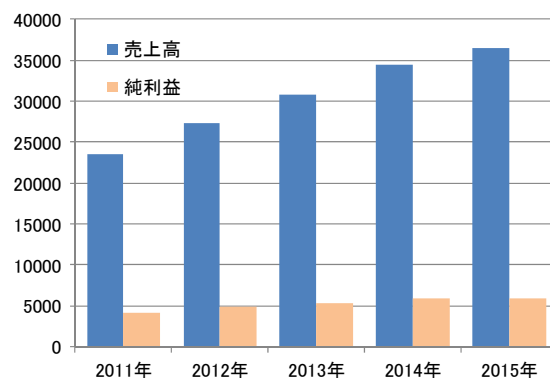
株価チャート(週足2015年7月17日～2016年7月1日)



[出所:株式データ、業績推移、株価チャートともにブルームバーグなど、アイザワ証券作成]

その他

売上高、純利益の推移



[出所:企業IR資料、アイザワ証券作成]

外国株投資の主なリスクと留意点

株価・為替の変動リスク：

株式は株価の変動等により、損失が生じるおそれがあります。外国株式は、為替の変動等により、損失が生じるおそれがあります。

時価総額リスク：

時価総額による企業の社会的信用度、規模の把握をお勧めします。小型株は、流動性の低さ／企業の情報開示／コーポレートガバナンス等に問題がある場合があります。また、客観的投資情報が不足しているため、投資対象として安全なのは、情報量が豊富で、時価総額の大きな代表企業と思われれます。

政策リスク：

突発的な政情変化や政策変更など、また、各国の慣習や文化などの違いにご注意ください。

会計基準変更リスク：

国や企業により会計基準が異なりますので、ご注意ください。

投資家の皆様へ

- 本資料に掲載されている情報は、信頼できると思われる情報に基づいて作成時点での見解で作成しておりますが、これらによって生じるいかなる損害や不利益について、当社では責任を負いかねます。
- 本資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的としたものです。投資に関する最終決定は、情報の被提供者自身による判断でお決め下さい。本資料は企業取材等に基づき作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありません。結論は作成時点での執筆者による予測・判断の集約であり、その後の状況変化に応じて予告なく変更されます。
- 本資料に掲載されている外国株の情報は、日本の金融商品取引法に基づく企業内容の開示は行われておりません。
- 本資料に掲載されている事項は、目的や手段の如何に関わらず、当社の許可なく、転用、複製、販売することを禁じます。
- 執筆担当者またはアイザワ証券と本レポートの対象企業との間には、重大な利益相反の関係はありません。

お客様にご負担いただくインドネシア株式委託手数料等について

外国証券の外国取引にあたっては、取引口座に応じて以下の委託手数料（税込）をいただきます。

対面口座： 売買代金に対し、最大 0.8640%（2,700 円に満たない場合は 2,700 円（買付けの場合のみ））

インターネット口座「ブルートレード」：

インターネット発注 2,160 円／コールセンター発注 4,320 円

コンサルティングネット口座「アイザワプラス」：

インターネット発注 6,480 円／コールセンター発注 12,960 円

- ※ インドネシア株式では現地約定代金に対して 0.40% の売買手数料（最低 20 万ルピア）及び決済費用、売却税（売却時）が発生します。外国取引に係る現地諸費用の額は、予告なく変更されることがあります。
- ※ 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- ※ 本資料等でご紹介する商品等の勧誘を行う場合があります。
- ※ 契約締結前交付書面をよくお読みください。

金融商品取引法に基づく表示事項

- 本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等
商号等：藍澤証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 6 号
（本社）東京都中央区日本橋 1-20-3
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会
当社が契約する特定第一種金融商品取引業務に係る指定紛争解決機関
：特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（略称：FINMAC）